



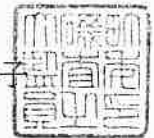
磯監第38号  
令和4年8月18日

大磯町長 中崎 久雄 様

大磯町監査委員 脇 國 廣



大磯町監査委員 二宮 加寿子



令和3年度大磯町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況  
の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定による令和3年度大磯町一般会計及び特別会計歳入歳出決算、政令で定める書類、並びに、同法第241条第5項の規定による令和3年度基金の運用状況について、審査した結果、次のとおり意見書を提出します。



令和 3 年 度

大磯町一般会計及び特別会計歳入歳出  
決算並びに基金運用状況審査意見書

大磯町監査委員

## 目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	2
第5	審 査 の 概 要	3
1	決 算 の 総 括	3
2	決 算 収 支	4
3	町 債 の 状 況	5
4	財 政 構 造 (普 通 会 計)	6
5	一 般 会 計	10
(1)	決 算 収 支	10
(2)	歳 入	10
(3)	歳 出	22
6	特 別 会 計	32
(1)	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	32
(2)	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	36
(3)	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	39
7	実 質 収 支 に 関 す る 調 書	43
8	財 産 に 関 す る 調 書	45
(1)	公 有 財 産	45
(2)	物 品	46
(3)	債 権	46
(4)	基 金	47
9	基 金 の 運 用 状 況	49
第6	総 括 意 見	50
1	決 算 状 況	50
(1)	一 般 会 計	50
(2)	特 別 会 計	51
2	ま と め	52

- (注) 1 文中又は表中の金額は、円単位又は千円単位であり、千円単位のもの、原則として千円未満を四捨五入とした。
- 2 比率等は、小数点以下第2位を四捨五入とした。
- 3 構成比は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 「△」表示は負数、「－」表示は該当数値がないもの又は求められないもの、「P」表示はポイントである。

## 第1 審査の対象

令和3年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の対象は次のとおりである。

- 1 歳入歳出決算
  - 令和3年度大磯町一般会計歳入歳出決算
  - 令和3年度大磯町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
  - 令和3年度大磯町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
  - 令和3年度大磯町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 2 決算附属書類（政令で定める書類）
  - 令和3年度大磯町一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
  - 令和3年度大磯町各会計別実質収支に関する調書
  - 令和3年度大磯町財産に関する調書
- 3 令和3年度基金の運用状況

## 第2 審査の期間

令和4年7月12日から令和4年8月17日まで

## 第3 審査の方法

令和3年度大磯町一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、政令で定める決算附属書類、基金の運用状況の審査は以下の点を主眼に行い、審査にあたっては、関係諸帳簿等との照合、関係職員からの説明の聴取、定期監査及び例月出納検査等の結果を参考にするなど慎重に行った。

- 1 歳入歳出決算書等の様式は、関係法令の定めに準拠して作成され、その計数は正確であったか。
  - 2 予算の執行は、議会の議決に沿って適正かつ効率的に行われていたか。
  - 3 収入及び支出は、関係法令を遵守し、それぞれ行政目的達成のために計画的かつ経済的に執行し、処理されていたか。
  - 4 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されていたか。
- ※ 下水道事業会計は、公営企業会計方式の適用に伴い別に決算審査意見書を作成した。

## 第4 審査の結果

- 1 決算審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び政令で定める書類については、関係法令の諸規定に準拠して作成され、かつ、その計数は正確に表示されていると認められた。また、予算の執行については、歳入歳出ともに適正かつ効率的に行われていると認められた。
- 2 基金については、その目的に従い適正に運用されていると認められた。

なお、審査の概要及び意見については、以下に述べるとおりである。

## 第5 審査の概要

### 1 決算の総括

一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

会計別決算状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				
		歳 入 A	収入率	歳 出 B	執行率	差引額(A-B)
一 般 会 計	13,282,975,855	13,368,146,106	100.6	12,544,457,470	94.4	823,688,636
特 別 会 計	8,114,555,000	7,922,934,053	97.6	7,646,125,363	94.2	276,808,690
国民健康保険事業	3,665,399,000	3,583,422,903	97.8	3,522,476,089	96.1	60,946,814
後期高齢者医療	1,026,247,000	1,029,653,245	100.3	1,017,165,049	99.1	12,488,196
介護保険事業	3,422,909,000	3,309,857,905	96.7	3,106,484,225	90.8	203,373,680
総 額	21,397,530,855	21,291,080,159	99.5	20,190,582,833	94.4	1,100,497,326

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算総額は、予算現額 21,397,530,855 円に対し、歳入が 21,291,080,159 円、歳出が 20,190,582,833 円で、差引額は 1,100,497,326 円である。

この決算総額中には、各会計相互間の繰入・繰出金 1,226,741,217 円が重複計上されているため、この金額を控除した純計決算額は、歳入が 20,064,338,942 円、歳出が 18,963,841,616 円である。

純計決算額

(単位:円)

区 分	歳 入			歳 出			差 引 額 (A-B)
	決算額	重複額	純計額 A	決算額	重複額	純計額 B	
一 般 会 計	13,368,146,106	82,436,167	13,285,709,939	12,544,457,470	1,144,305,050	11,400,152,420	1,885,557,519
特 別 会 計	7,922,934,053	1,144,305,050	6,778,629,003	7,646,125,363	82,436,167	7,563,689,196	△ 785,060,193
国民健康保険事業	3,583,422,903	224,163,920	3,359,258,983	3,522,476,089	8,784,190	3,513,691,899	△ 154,432,916
後期高齢者医療	1,029,653,245	421,070,000	608,583,245	1,017,165,049	6,347,000	1,010,818,049	△ 402,234,804
介護保険事業	3,309,857,905	499,071,130	2,810,786,775	3,106,484,225	67,304,977	3,039,179,248	△ 228,392,473
総 額	21,291,080,159	1,226,741,217	20,064,338,942	20,190,582,833	1,226,741,217	18,963,841,616	1,100,497,326

## 2 決算収支

決算収支の前年度比較は、次表のとおりである。

決算収支年度別比較

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			増減額	増減率
歳 入 A	21,291,080,159	22,562,660,969	△ 1,271,580,810	△ 5.6
一般会計	13,368,146,106	14,769,340,198	△ 1,401,194,092	△ 9.5
特別会計	7,922,934,053	7,793,320,771	129,613,282	1.7
歳 出 B	20,190,582,833	21,662,790,246	△ 1,472,207,413	△ 6.8
一般会計	12,544,457,470	14,152,433,502	△ 1,607,976,032	△ 11.4
特別会計	7,646,125,363	7,510,356,744	135,768,619	1.8
歳入歳出差引額(形式収支) C	1,100,497,326	899,870,723	200,626,603	22.3
一般会計	823,688,636	616,906,696	206,781,940	33.5
特別会計	276,808,690	282,964,027	△ 6,155,337	△ 2.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	28,096,811	4,020,855	24,075,956	598.8
一般会計	28,096,811	4,020,855	24,075,956	598.8
特別会計	0	0	0	0.0
実 質 収 支 (C-D) E	1,072,400,515	895,849,868	176,550,647	19.7
一般会計	795,591,825	612,885,841	182,705,984	29.8
特別会計	276,808,690	282,964,027	△ 6,155,337	△ 2.2
前年度実質収支 F	895,849,868	1,054,368,498	△ 158,518,630	△ 15.0
一般会計	612,885,841	853,434,096	△ 240,548,255	△ 28.2
特別会計	282,964,027	200,934,402	82,029,625	40.8
単年度収支 (E-F) G	176,550,647	△ 158,518,630	335,069,277	△ 211.4
一般会計	182,705,984	△ 240,548,255	423,254,239	△ 176.0
特別会計	△ 6,155,337	82,029,625	△ 88,184,962	△ 107.5

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は1,100,497,326円の黒字で、前年度に比べ200,626,603円増加した。このうち翌年度へ繰り越すべき財源28,096,811円を差し引いた実質収支は1,072,400,515円の黒字で、前年度に比べ176,550,647円増加した。

なお、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、176,550,647円の黒字で、前年度に比べ335,069,277円増加した。



### 3 町債の状況

町債の借入及び年度末残高の状況は、次表のとおりである。

町債残高状況

(単位:円)

区 分	令和2年度末 借入残高	令和3年度		令和3年度末 借入残高
		借入額	元金償還額	
一般会計	8,191,360,911	1,051,600,000	708,967,819	8,533,993,092

一般会計の令和3年度の町債借入額は1,051,600,000円で、元金償還額は708,967,819円である。

令和3年度末における町債残高は8,533,993,092円で、前年度末に比べ342,632,181円増加した。

町債残高の推移は、次表のとおりである。

町債残高の推移

(単位:円)

区 分	前年度末残高	当該年度		当該年度末残高
		借入額	元金償還額	
令和3年度	8,191,360,911	1,051,600,000	708,967,819	8,533,993,092
令和2年度	8,263,850,434	549,600,000	622,089,523	8,191,360,911
令和元年度	7,776,662,190	1,085,500,000	598,311,756	8,263,850,434
平成30年度	7,873,253,017	487,500,000	584,090,827	7,776,662,190
平成29年度	7,371,899,636	1,108,900,000	607,546,619	7,873,253,017

## 4 財政構造（普通会計）

普通会計からみた財政構造は、以下のとおりである。

普通会計は、財政状況の把握、分析など地方公共団体間の財政比較が行えるようにするために用いる地方財政統計上の会計である。なお、以下の数値は令和3年度地方財政状況調査表（令和4年7月20日現在）によるものである。

### （1）歳入の構成

歳入決算額は13,368,498千円で、前年度に比べ1,401,027千円（△9.5%）減少した。

#### ア 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

自主財源・依存財源の状況

（単位：千円・%）

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	6,599,715	49.4	6,927,904	47.0	△ 328,189	△ 4.7
主なもの						
地方税	4,850,790	36.3	4,975,725	33.7	△ 124,935	△ 2.5
分担金及び負担金	198,005	1.5	192,582	1.3	5,423	2.8
使用料及び手数料	126,409	0.9	120,543	0.8	5,866	4.9
繰入金	590,160	4.4	509,844	3.5	80,316	15.8
繰越金	616,907	4.6	918,644	6.2	△ 301,737	△ 32.9
諸収入	101,371	0.8	145,366	1.0	△ 43,995	△ 30.3
依 存 財 源	6,768,783	50.6	7,841,621	53.0	△ 1,072,838	△ 13.7
主なもの						
地方消費税交付金	657,777	4.9	601,380	4.1	56,397	9.4
地方交付税	1,417,401	10.6	892,658	6.0	524,743	58.8
国庫支出金	2,567,034	19.2	4,892,530	33.1	△ 2,325,496	△ 47.5
県支出金	789,445	5.9	692,365	4.7	97,080	14.0
地方債	1,051,600	7.9	549,600	3.7	502,000	91.3
合 計	13,368,498	100.0	14,769,525	100.0	△ 1,401,027	△ 9.5

※自主財源とは、地方公共団体が自ら確保することができる収入をいい、依存財源とは国や県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいう。

自主財源は6,599,715千円で、前年度に比べ328,189千円（△4.7%）減少した。これは主に、繰入金が80,316千円増加したものの地方税（町税）が124,935千円、繰越金が301,737千円減少したためである。

依存財源は6,768,783千円で、前年度に比べ1,072,838千円（△13.7%）減少し

た。これは主に、地方交付税が 524,743 千円、地方債が 502,000 千円、県支出金が 97,080 千円増加したものの国庫支出金が 2,325,496 千円減少したためである。

歳入決算額に対する自主財源の割合は 49.4%で、依存財源の割合は 50.6%である。なお、自主財源の割合は、前年度を 2.4 ポイント上回った。

## イ 経常的収入と臨時的収入

歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

経常的収入・臨時的収入の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
経常的収入	9,064,473	67.8	8,560,219	58.0	504,254	5.9
臨時的収入	4,304,025	32.2	6,209,306	42.0	△ 1,905,281	△ 30.7
合 計	13,368,498	100.0	14,769,525	100.0	△ 1,401,027	△ 9.5

※経常的収入とは、毎年継続的かつ予定的に確保できる収入をいい、主なものは町税や地方消費税交付金である。また、臨時的収入とは、特定の事由に基づいた収入をいい、主なものは町債である。

経常的収入は 9,064,473 千円で、前年度に比べ 504,254 千円 (5.9%) 増加した。これは主に、地方税 (町税) が 124,935 千円減少したものの、地方消費税交付金が 56,397 千円、地方交付税 (普通交付税) が 518,843 千円、県支出金が 33,360 千円増加したためである。

臨時的収入は 4,304,025 千円で、前年度に比べ 1,905,281 千円 (△30.7%) 減少した。これは主に、繰入金 が 80,316 千円増加したものの国庫支出金が 2,260,080 千円減少したためである。

歳入決算額に対する経常的収入の割合は 67.8%で、臨時的収入の割合は 32.2%である。なお、経常的収入の割合は、前年度を 9.8 ポイント上回った。

## (2) 歳出の構成

歳出決算額は12,544,810千円で、前年度に比べ1,607,808千円(△11.4%)減少した。

### ア 経常的経費と臨時的経費

歳出決算額を性質別に経常的経費と臨時的経費に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

#### 経常的経費・臨時的経費の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
経常的経費	8,301,642	66.2	8,038,192	56.8	263,450	3.3
人件費	2,410,054	19.2	2,383,039	16.8	27,015	1.1
物件費	1,429,926	11.4	1,372,580	9.7	57,346	4.2
扶助費	1,825,118	14.5	1,705,024	12.0	120,094	7.0
補助費等	673,805	5.4	659,944	4.7	13,861	2.1
公債費	732,923	5.8	653,922	4.6	79,001	12.1
その他経費	1,229,816	9.8	1,263,683	8.9	△ 33,867	△ 2.7
臨時的経費	4,243,168	33.8	6,114,426	43.2	△ 1,871,258	△ 30.6
投資的経費	1,455,870	11.6	786,968	5.6	668,902	85.0
その他経費	2,787,298	22.2	5,327,458	37.6	△ 2,540,160	△ 47.7
(うち人件費)	32,254	0.3	18,593	0.1	13,661	73.5
合 計	12,544,810	100.0	14,152,618	100.0	△ 1,607,808	△ 11.4

※経常的経費とは、毎年継続的に支出される経費をいい、人件費、物件費、扶助費、公債費等である。  
また、臨時的経費とは、財源の変動により支出を調整することが比較的容易にできる経費をいい、普通建設事業、積立金等である。

経常的経費は8,301,642千円で、前年度に比べ263,450千円(3.3%)増加した。これは主に、物件費が57,346千円、扶助費が120,094千円、公債費が79,001千円増加したためである。

臨時的経費は4,243,168千円で、前年度に比べ1,871,258千円(△30.6%)減少した。これは主に、投資的経費が668,902千円増加したもののその他経費(補助費等)が2,540,160千円減少したためである。

歳出決算額に対する経常的経費の割合は66.2%で、臨時的経費の割合は33.8%である。なお、経常的経費の割合は、前年度を9.4ポイント上回った。

### (3) 財政分析指標

主な財政分析指標の推移は、次表のとおりである。

主な財政分析指標の推移

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政力指数(単年度)	0.876	0.875	0.869	0.852	0.767
(3ヵ年平均)	0.872	0.874	0.873	0.865	0.829
実質収支比率	5.4%	9.1%	12.6%	8.7%	10.5%
経常収支比率	89.6%	89.2%	90.0%	87.6%	82.3%
	(96.7%)	(95.9%)	(95.8%)	(93.1%)	(88.9%)
実質公債費比率	5.3%	5.8%	6.0%	5.2%	4.8%

※財政力指数は、財政上の能力を示す指標で、この指数が1に近いほど財政力が強く、1を超えると財源に余裕があるとされる。

$$\text{財政力指数} = \text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}$$

※実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合で、一般的には3%～5%程度が望ましいとされている。

$$\text{実質収支比率} = \text{実質収支額} \div \text{標準財政規模}$$

※経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといわれる。一般的には80%を超えると財政構造は弾力性を失いつつあるといわれている。表中下段の( )内数値は、臨時財政対策債等を経常一般財源から除いて算定した比率である。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源} \div \text{経常一般財源} \times 100$$

※実質公債費比率は、実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標で、この指標が25%以上になると、財政健全化法の健全化団体となって、単独事業の起債が認められない起債制限団体となる。

財政力の強さを示す指標である財政力指数(3ヵ年平均)は0.829で、前年度を0.036ポイント下回った。

決算の余剰を財政規模との比較で表す実質収支比率は10.5%で、前年度を1.8ポイント上回った。

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は82.3%で、前年度を5.3ポイント下回った。なお、臨時財政対策債等を経常一般財源から除いて算定した値は88.9%で、前年度を4.2ポイント下回った。

実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表した指標である実質公債費比率は4.8%で、前年度を0.4ポイント下回った。

## 5 一般会計

### (1) 決算収支

一般会計決算収支状況は、次表のとおりである。

#### 決算収支状況

(単位:円)

区 分		令和3年度	令和2年度
予 算 現 額		13,282,975,855	14,775,183,200
歳 入 総 額	A	13,368,146,106	14,769,340,198
歳 出 総 額	B	12,544,457,470	14,152,433,502
歳入歳出差引額 形式収支 (A-B)	C	823,688,636	616,906,696
翌年度へ繰り越すべき財源	D	28,096,811	4,020,855
	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	2,351,311	1,937,032
	事故繰越し繰越額	25,745,500	2,083,823
実 質 収 支 (C-D)	E	795,591,825	612,885,841
前年度実質収支	F	612,885,841	853,434,096
単 年 度 収 支 (E-F)	G	182,705,984	△ 240,548,255

歳入総額 13,368,146,106 円から歳出総額 12,544,457,470 円を差し引いた歳入歳出差引額 (形式収支) は、823,688,636 円である。

この差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、795,591,825 円の黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支 612,885,841 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、182,705,984 円の黒字である。

### (2) 歳 入

一般会計歳入決算の状況は、次表のとおりである。

#### 歳入決算の状況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 E B-C-D	収 入 率	
						C/A	C/B
3年度	13,282,975,855	13,538,713,600	13,368,146,106	7,202,417	163,365,077	100.6	98.7
2年度	14,775,183,200	14,978,276,322	14,769,340,198	11,647,086	197,289,038	100.0	98.6
増 減	△ 1,492,207,345	△ 1,439,562,722	△ 1,401,194,092	△ 4,444,669	△ 33,923,961	0.6P	0.1P

収入済額は 13,368,146,106 円で、前年度に比べ 1,401,194,092 円 (△9.5%) 減少した。これは主に、地方交付税が 524,743,000 円、町債が 502,000,000 円が増加したものの、町税が 124,934,870 円、国庫支出金が 2,322,155,693 円減少したためである。

不納欠損額は7,202,417円で、前年度に比べ4,444,669円(△38.2%)減少した。これは主に、町税が4,871,159円減少したためである。

収入未済額は163,365,077円で、前年度に比べ33,923,961円(△17.2%)減少した。これは主に、町税が31,848,561円、分担金及び負担金が1,485,400円減少したためである。

予算現額に対する収入率は100.6%で、前年度を0.6ポイント上回った。調定額に対する収入率は98.7%で、前年度を0.1ポイント上回った。

款別の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

### 款別歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
町 税	4,850,790,414	36.3	4,975,725,284	33.7	△ 124,934,870	△ 2.5
地方譲与税	64,736,000	0.5	63,782,000	0.4	954,000	1.5
利子割交付金	2,818,000	0.0	3,379,000	0.0	△ 561,000	△ 16.6
配当割交付金	42,070,000	0.3	28,526,000	0.2	13,544,000	47.5
株式等譲渡所得割交付金	53,602,000	0.4	33,656,000	0.2	19,946,000	59.3
法人事業税交付金	30,282,000	0.2	12,259,000	0.1	18,023,000	147.0
地方消費税交付金	657,777,000	4.9	601,380,000	4.0	56,397,000	9.4
ゴルフ場利用税交付金	25,318,050	0.2	19,957,557	0.1	5,360,493	26.9
環境性能割交付金	11,991,031	0.1	11,220,874	0.1	770,157	6.9
地方特例交付金	51,414,000	0.4	36,821,000	0.2	14,593,000	39.6
地方交付税	1,417,401,000	10.6	892,658,000	6.0	524,743,000	58.8
交通安全対策特別交付金	3,295,000	0.0	3,486,000	0.0	△ 191,000	△ 5.5
分担金及び負担金	31,440,760	0.2	32,059,106	0.2	△ 618,346	△ 1.9
使用料及び手数料	116,769,377	0.9	111,543,600	0.8	5,225,777	4.7
国庫支出金	2,560,575,098	19.2	4,882,730,791	33.1	△ 2,322,155,693	△ 47.6
県支出金	788,764,568	5.9	690,471,223	4.7	98,293,345	14.2
財産収入	103,855,218	0.8	27,115,062	0.2	76,740,156	283.0
寄 附 金	9,167,615	0.1	35,331,212	0.2	△ 26,163,597	△ 74.1
繰 入 金	590,160,167	4.4	509,844,531	3.4	80,315,636	15.8
繰 越 金	616,906,696	4.6	918,644,896	6.2	△ 301,738,200	△ 32.8
諸 収 入	287,412,112	2.1	329,149,062	2.2	△ 41,736,950	△ 12.7
町 債	1,051,600,000	7.9	549,600,000	3.7	502,000,000	91.3
合 計	13,368,146,106	100.0	14,769,340,198	99.7	△ 1,401,194,092	△ 9.5

歳入を構成する主なものは、町税36.3%、地方消費税交付金4.9%、地方交付税10.6%、国庫支出金19.2%、県支出金5.9%、繰越金4.6%、町債7.9%である。

## 第1款 町 税

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
3年度	4,660,340,000	4,973,736,284	4,850,790,414	6,305,617	116,640,253	97.5
2年度	4,774,766,000	5,135,390,874	4,975,725,284	11,176,776	148,488,814	96.9
増 減	△ 114,426,000	△ 161,654,590	△ 124,934,870	△ 4,871,159	△ 31,848,561	0.6 P

収入済額は4,850,790,414円で、前年度に比べ124,934,870円(△2.5%)減少した。これは主に、町民税が72,346,959円、固定資産税が68,748,132円減少したためである。

不納欠損額は6,305,617円で、前年度に比べ4,871,159円(△43.6%)減少した。収入未済額は116,640,253円で、前年度に比べ31,848,561円(△21.4%)減少した。調定額に対する収入率は97.5%で、前年度を0.6ポイント上回った。

町税の収納状況は、次表のとおりである。

### 町 税 収 納 状 況

(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	増減率
町 民 税	2,469,921,513	51.0	2,542,268,472	51.1	△ 72,346,959	△ 2.8
個 人	2,345,067,713	48.4	2,416,651,072	48.6	△ 71,583,359	△ 3.0
法 人	124,853,800	2.6	125,617,400	2.5	△ 763,600	△ 0.6
固定資産税	2,157,908,801	44.5	2,226,656,933	44.8	△ 68,748,132	△ 3.1
固定資産税	2,157,548,501	44.5	2,226,302,433	44.7	△ 68,753,932	△ 3.1
国有資産等所在市町村交付金	360,300	0.0	354,500	0.0	5,800	1.6
軽自動車税	64,933,396	1.3	62,572,300	1.3	2,361,096	3.8
町たばこ税	145,058,004	3.0	135,101,129	2.7	9,956,875	7.4
入 湯 税	12,968,700	0.2	9,126,450	0.1	3,842,250	42.1
合 計	4,850,790,414	100.0	4,975,725,284	100.0	△ 124,934,870	△ 2.5

#### 町民税

##### 1 個 人

(単位:円・%)

区 分	調 定 額 a	収入済額 b	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 b/a	構成割合 b/B
3年度	2,428,112,350	2,345,067,713	4,824,817	78,219,820	96.6	48.3
2年度	2,520,213,332	2,416,651,072	8,724,176	94,838,084	95.9	48.6
増 減	△ 92,100,982	△ 71,583,359	△ 3,899,359	△ 16,618,264	0.7 P	△ 0.3

##### 2 法 人

(単位:円・%)

区 分	調 定 額 a	収入済額 b	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 b/a	構成割合 b/B
3年度	126,826,900	124,853,800	234,100	1,739,000	98.4	2.6
2年度	128,371,700	125,617,400	477,300	2,277,000	97.9	2.5
増 減	△ 1,544,800	△ 763,600	△ 243,200	△ 538,000	0.5 P	0.1



固定資産税

(単位:円・%)

区分	調定額 a	収入済額 b	不納欠損額	収入未済額	収入率 b/a	構成割合 b/B
3年度	2,193,688,030	2,157,908,801	992,500	34,786,729	98.4	44.5
2年度	2,277,785,063	2,226,656,933	1,873,000	49,255,130	97.8	44.8
増減	△ 84,097,033	△ 68,748,132	△ 880,500	△ 14,468,401	0.6 P	△ 0.3

軽自動車税

(単位:円・%)

区分	調定額 a	収入済額 b	不納欠損額	収入未済額	収入率 b/a	構成割合 b/B
3年度	67,082,300	64,933,396	254,200	1,894,704	96.8	1.3
2年度	64,793,200	62,572,300	102,300	2,118,600	96.6	1.3
増減	2,289,100	2,361,096	151,900	△ 223,896	0.2 P	0.0

町たばこ税

(単位:円・%)

区分	調定額 a	収入済額 b	不納欠損額	収入未済額	収入率 b/a	構成割合 b/B
3年度	145,058,004	145,058,004	0	0	100.0	3.0
2年度	135,101,129	135,101,129	0	0	100.0	2.7
増減	9,956,875	9,956,875	0	0	0.0 P	0.3

入湯税

(単位:円・%)

区分	調定額 a	収入済額 b	不納欠損額	収入未済額	収入率 b/a	構成割合 b/B
3年度	12,968,700	12,968,700	0	0	100.0	0.3
2年度	9,126,450	9,126,450	0	0	100.0	0.2
増減	3,842,250	3,842,250	0	0	0.0 P	0.1

収入済額の主なものは、町民税が 2,469,921,513 円、固定資産税が 2,157,908,801 円、町たばこ税が 145,058,004 円である。

町民税は、前年度に比べ個人町民税が 71,583,359 円 (△3.0%)、法人町民税が 763,600 円 (△0.6%) 減少した。不納欠損額は、前年度に比べ個人町民税が 3,899,359 円、法人町民税が 243,200 円減少した。収入未済額は、前年度に比べ個人町民税が 16,618,264 円、法人町民税が 538,000 円減少した。

固定資産税は、前年度に比べ 68,748,132 円 (△3.1%) 減少した。不納欠損額は前年度に比べ 880,500 円減少し、収入未済額は 14,468,401 円減少した。

軽自動車税は、前年度に比べ 2,361,096 円 (3.8%) 増加した。不納欠損額は前年度に比べ 151,900 円増加し、収入未済額は 223,896 円減少した。

町たばこ税は、前年度に比べ 9,956,875 円 (7.4%) 増加した。

入湯税は、前年度に比べ 3,842,250 円 (42.1%) 増加した。

町税の現年課税分と滞納繰越分の収入状況は、次表のとおりである。

現年度課税分及び滞納繰越分の収入状況

(単位:円・%)

区 分	現年課税分				滞納繰越分			
	調 定 額	収入済額	収 入 率		調 定 額	収入済額	収 入 率	
			3年度	2年度			3年度	2年度
町 民 税	2,457,864,860	2,448,618,481	99.6	99.5	97,074,390	21,303,032	21.9	16.4
個人	2,333,314,960	2,324,441,881	99.6	99.6	94,797,390	20,625,832	21.8	15.9
法人	124,549,900	124,176,600	99.7	99.2	2,277,000	677,200	29.7	35.2
固定資産税	2,145,323,000	2,136,636,000	99.6	99.0	48,365,030	21,272,801	44.0	39.8
固定資産税	2,144,962,700	2,136,275,700	99.6	99.0	48,365,030	21,272,801	44.0	39.8
国有資産等所在市町村交付金	360,300	360,300	100.0	100.0	—	—	—	—
軽自動車税	64,971,700	64,481,400	99.2	99.1	2,110,600	451,996	21.4	21.1
町たばこ税	145,058,004	145,058,004	100.0	100.0	—	—	—	—
入 湯 税	12,968,700	12,968,700	100.0	100.0	—	—	—	—
合 計	4,826,186,264	4,807,762,585	99.6	99.3	147,550,020	43,027,829	29.2	23.3

町税の現年課税分の収入率は99.6%で、前年度を0.3ポイント上回った。

滞納繰越分の収入率は29.2%で、前年度を5.9ポイント上回った。

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
3年度	62,700,000	64,736,000	64,736,000	0	0	100.0
2年度	60,700,000	63,782,000	63,782,000	0	0	100.0
増 減	2,000,000	954,000	954,000	0	0	0.0 P

地方譲与税は、自動車重量税、地方揮発油税及び森林環境税の一部を一定の基準により国が配分するもので、収入済額は64,736,000円で、前年度に比べ954,000円(1.5%)増加した。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
3年度	3,000,000	2,818,000	2,818,000	0	0	100.0
2年度	6,000,000	3,379,000	3,379,000	0	0	100.0
増 減	△ 3,000,000	△ 561,000	△ 561,000	0	0	0.0 P

利子割交付金は、預貯金等の利子にかかる県民税利子割額の一部を個人県民税額の割合に応じて県が交付するもので、収入済額は2,818,000円で、前年度に比べ561,000円(△16.6%)減少した。

#### 第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
3年度	29,000,000	42,070,000	42,070,000	0	0	100.0
2年度	30,000,000	28,526,000	28,526,000	0	0	100.0
増減	△ 1,000,000	13,544,000	13,544,000	0	0	0.0 P

配当割交付金は、株式等の配当所得等にかかる県民税配当割額の一部を個人県民税額の割合に応じて県が交付するもので、収入済額は42,070,000円で、前年度に比べ13,544,000円(47.5%)増加した。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
3年度	14,000,000	53,602,000	53,602,000	0	0	100.0
2年度	14,000,000	33,656,000	33,656,000	0	0	100.0
増減	0	19,946,000	19,946,000	0	0	0.0 P

株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡所得にかかる県民税配当割額の一部を個人県民税額の割合に応じて県が交付するもので、収入済額は53,602,000円で、前年度に比べ19,946,000円(59.3%)増加した。

#### 第6款 法人事業税交付金

##### 第6款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
3年度	23,000,000	30,282,000	30,282,000	0	0	100.0
2年度	13,000,000	12,259,000	12,259,000	0	0	100.0
増減	10,000,000	18,023,000	18,023,000	0	0	0.0 P

法人事業税交付金は、令和2年度から法人事業税の一部を従業者数に応じて県が交付するもので収入済額は30,282,000円で前年度に比べ18,023,000円(147.0%)増加した。

#### 第7款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
3年度	490,000,000	657,777,000	657,777,000	0	0	100.0
2年度	540,000,000	601,380,000	601,380,000	0	0	100.0
増減	△ 50,000,000	56,397,000	56,397,000	0	0	0.0 P

地方消費税交付金は、地方消費税の1/2を人口と従業者数に応じて県が交付する

もので、収入済額は 657,777,000 円で、前年度に比べ 56,397,000 円 (9.4%) 増加した。

### 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
3年度	18,000,000	25,318,050	25,318,050	0	0	100.0
2年度	28,000,000	19,957,557	19,957,557	0	0	100.0
増減	△ 10,000,000	5,360,493	5,360,493	0	0	0.0 P

ゴルフ場利用税交付金は、県が収納したゴルフ場にかかる利用税の 7/10 を当該ゴルフ場所在市町村に対して交付するもので、収入済額は 25,318,050 円で、前年度に比べ 5,360,493 円 (26.9%) 増加した。

### 第9款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
3年度	14,000,000	11,991,031	11,991,031	0	0	100.0
2年度	12,000,000	11,220,874	11,220,874	0	0	100.0
増減	2,000,000	770,157	770,157	0	0	0.0 P

環境性能割交付金は、地方消費税引き上げに伴い廃止となった自動車取得税交付金に代わり令和元年度に創設された交付金で収入済額は、11,991,031 円で前年度に比べ 770,157 円 (6.9%) 増加した。

### 第10款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
3年度	29,000,000	51,414,000	51,414,000	0	0	100.0
2年度	32,000,000	36,821,000	36,821,000	0	0	100.0
増減	△ 3,000,000	14,593,000	14,593,000	0	0	0.0 P

地方特例交付金は、個人住民税減収等の補てん財源として国が交付するもので、収入済額は 51,414,000 円で、前年度に比べ 14,593,000 円 (39.6%) 増加した。

これは、固定資産税の減少分が新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金として交付されたためである。

## 第 11 款 地方交付税

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
3年度	1,375,193,000	1,417,401,000	1,417,401,000	0	0	100.0
2年度	856,350,000	892,658,000	892,658,000	0	0	100.0
増 減	518,843,000	524,743,000	524,743,000	0	0	0.0 P

地方交付税は、すべての地方公共団体が一定水準の行政サービスを行うことができるよう、所得税、法人税、酒税、消費税などの一部を国が交付する財源措置で、収入済額は1,417,401,000円で、前年度に比べ524,743,000円(58.8%)増加した。

地方交付税には普通交付税と普通交付税に反映できなかった財政上の特別の事情を考慮して交付される特別交付税があり、収入済額のうち普通交付税は1,295,193,000円で、特別交付税は122,208,000円である。

## 第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
3年度	3,265,000	3,295,000	3,295,000	0	0	100.0
2年度	3,261,000	3,486,000	3,486,000	0	0	100.0
増 減	4,000	△ 191,000	△ 191,000	0	0	0.0 P

交通安全対策特別交付金は、交通反則金の収入額を交通事故発生件数や人口等の割合で国が交付するもので、収入済額は3,295,000円で、前年度に比べ191,000円(△5.5%)減少した。

## 第 13 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
3年度	35,909,000	33,628,160	31,440,760	896,800	1,290,600	93.5
2年度	34,615,000	34,835,106	32,059,106	0	2,776,000	92.0
増 減	1,294,000	△ 1,206,946	△ 618,346	896,800	△ 1,485,400	1.5 P

収入済額は31,440,760円(負担金)で、前年度に比べ618,346円(△1.9%)減少した。これは主に、保育園負担金が504,710円減少したためである。

収入済額の主なものは、保育園負担金26,788,560円である。

収入未済額は1,290,600円で、主なものは保育園負担金である。

## 第14款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
3年度	136,262,000	116,769,377	116,769,377	0	0	100.0
2年度	143,110,000	112,013,910	111,543,600	470,310	0	99.6
増 減	△ 6,848,000	4,755,467	5,225,777	△ 470,310	0	0.4 P

収入済額は116,769,377円(使用料62,636,087円、手数料54,133,290円)で、前年度に比べ5,225,777円(4.7%)増加した。これは主に、公共施設使用料が1,019,340円、自転車駐車場使用料が1,178,150円、旧吉田茂邸観覧料が2,181,660円増加したためである。

収入済額の主なものは、使用料では自転車駐車場使用料23,915,280円、道路及び附属物占用料15,467,035円、旧吉田茂邸観覧料7,267,170円で、手数料ではごみ処理手数料等清掃手数料39,298,140円、戸籍手数料等戸籍住民基本台帳手数料11,515,350円である。

## 第15款 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
3年度	2,968,861,000	2,560,575,098	2,560,575,098	0	0	100.0
2年度	5,091,475,400	4,882,730,791	4,882,730,791	0	0	100.0
増 減	△ 2,122,614,400	△ 2,322,155,693	△ 2,322,155,693	0	0	0.0 P

収入済額は2,560,575,098円(国庫負担金1,019,050,844円、国庫補助金1,535,977,140円、委託金5,547,114円)で、前年度に比べ2,322,155,693円(△47.6%)減少した。これは主に、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金260,000,000円、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金378,000,850円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金185,592,000円が増加したものの特別定額給付金給付事業費補助金3,264,300,000円が減少したためである。

収入済額の主なものは、国庫負担金では児童手当負担金281,264,332円、自立支援給付費負担金242,148,483円、子どものための教育・保育給付負担金219,010,852円で、国庫補助金では住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金260,000,000円、子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金412,700,850円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金195,957,000円、社会資本整備総合交付金392,306,000円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金146,665,000円、委託金では国民年金事務費委託金5,324,108円である。

## 第16款 県支出金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
3年度	751,618,000	788,764,568	788,764,568	0	0	100.0
2年度	682,205,000	690,471,223	690,471,223	0	0	100.0
増減	69,413,000	98,293,345	98,293,345	0	0	0.0 P

収入済額は788,764,568円(県負担金479,220,431円、県補助金226,435,762円、委託金83,108,375円)で、前年度に比べ98,293,345円(14.2%)増加した。これは主に、明治記念大磯邸園事業推進補助金49,512,000円、市町村自治基盤強化総合補助金26,526,000円が増加したためである。

収入済額の主なものは、県負担金では自立支援給付費負担金129,724,918円、国民健康保険基盤安定繰入金負担金89,660,304円、子どものための教育・保育給付負担金96,186,498円、児童手当負担金63,107,832円で、県補助金では、重度障害者医療助成事業費補助金23,653,000円、子ども・子育て支援交付金20,678,000円、明治記念大磯邸園事業推進補助金54,131,000円、市町村自治基盤強化総合補助金61,979,000円で、委託金では県税徴収取扱費交付金67,699,004円、衆議院議員総選挙及び国民審査費委託金13,091,261円である。

## 第17款 財産収入

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
3年度	102,908,000	103,855,218	103,855,218	0	0	100.0
2年度	72,050,000	27,115,062	27,115,062	0	0	100.0
増減	30,858,000	76,740,156	76,740,156	0	0	0.0 P

収入済額は103,855,218円(財産運用収入20,385,218円、財産売払収入83,470,000円)で、前年度に比べ76,740,156円(283.0%)増加した。これは主に、町有地売払収入が79,236,200円増加したためである。

収入済額の主なものは、町有地貸付料12,472,378円、町有地売払収入83,470,000円である。

## 第18款 寄附金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
3年度	3,038,000	9,167,615	9,167,615	0	0	100.0
2年度	32,069,000	35,331,212	35,331,212	0	0	100.0
増減	△29,031,000	△26,163,597	△26,163,597	0	0	0.0 P

収入済額は9,167,615円で、前年度に比べ26,163,597円(△74.1%)減少した。これは主に、一般寄附金が21,674,827円、新型コロナウイルス感染症対策応援寄附金が2,016,700円減少したためである。

収入済額の主なものは、一般寄附金8,030,000円である。

### 第19款 繰入金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
3年度	617,701,000	590,160,167	590,160,167	0	0	100.0
2年度	520,316,000	509,844,531	509,844,531	0	0	100.0
増減	97,385,000	80,315,636	80,315,636	0	0	0.0 P

収入済額は590,160,167円(特別会計繰入金82,436,167円、基金繰入金507,724,000円)で、前年度に比べ80,315,636円(15.8%)増加した。これは主に、介護保険事業特別会計繰入金が24,963,691円、財政調整基金繰入金が42,023,000円増加したためである。

収入済額の主なものは、特別会計繰入金では介護保険事業特別会計繰入金67,304,977円で、基金繰入金では財政調整基金繰入金417,264,000円である。

### 第20款 繰越金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
3年度	616,905,855	616,906,696	616,906,696	0	0	100.0
2年度	918,644,800	918,644,896	918,644,896	0	0	100.0
増減	△301,738,945	△301,738,200	△301,738,200	0	0	0.0 P

収入済額は616,906,696円で、前年度に比べ301,738,200円(△32.8%)減少した。

### 第21款 諸収入

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
3年度	274,175,000	332,846,336	287,412,112	0	45,434,224	86.3
2年度	325,621,000	375,173,286	329,149,062	0	46,024,224	87.7
増減	△51,446,000	△42,326,950	△41,736,950	0	△590,000	△1.4 P

収入済額は287,412,112円で、前年度に比べ41,736,950円(△12.7%)減少した。

これは主に、大磯港指定管理業務納付金16,579,280円、消防団員等公務災害補償等共済基金支出金・退職報償金6,509,000円が増加したものの漁業協同組合施設整備負担金55,114,200円、勤労者生活資金預託金元金収入10,000,000円が減少したため



ある。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入では勤労者生活資金預託金元金収入 10,000,000 円、中小企業対策資金預託金元金収入 17,000,000 円、受託事業収入ではごみ処理広域化し尿処理施設受託事業収入 60,800,737 円、ごみ処理広域化リサイクルセンター受託事業収入 41,819,122 円、雑入では大磯港指定管理業務納付金 73,139,610 円、市町村振興協会市町村交付金 14,293,191 円、過年度収入では国庫支出金過年度収入 6,433,756 円である。

収入未済額は 45,434,224 円で、主なものは住宅新築資金等貸付金元利収入 44,281,124 円である。

## 第 22 款 町 債

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
3年度	1,054,100,000	1,051,600,000	1,051,600,000	0	0	100.0
2年度	585,000,000	549,600,000	549,600,000	0	0	100.0
増 減	469,100,000	502,000,000	502,000,000	0	0	0.0 P

収入済額は 1,051,600,000 円（臨時財政対策債 570,000,000 円、明治記念大磯邸園整備事業債 481,600,000 円）で、前年度に比べ 502,000,000 円（91.3%）増加した。

### (3) 歳 出

一般会計歳出決算の状況は、次表のとおりである。

#### 歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 D A-B-C	執 行 率 B/A
3年度	13,282,975,855	12,544,457,470	344,166,661	394,351,724	94.4
2年度	14,775,183,200	14,152,433,502	181,006,855	441,742,843	95.8
増 減	△ 1,492,207,345	△ 1,607,976,032	163,159,806	△ 47,391,119	△ 1.4P

支出済額は12,544,457,470円で、前年度に比べ1,607,976,032円(△11.4%)減少した。これは主に、民生費が728,405,751円、衛生費が274,501,025円、土木費が557,902,829円増加したものの総務費が3,065,772,136円減少したためである。

翌年度繰越額は344,166,661円で、前年度に比べ163,159,806円(90.1%)増加した。翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費が302,410,661円、事故繰越しが41,756,000円である。

不用額は394,351,724円で、前年度に比べ47,391,119円(△10.7%)減少した。予算現額に対する執行率は94.4%で、前年度を1.4ポイント下回った。

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

#### 款 別 歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	138,316,192	1.1	139,776,512	1.0	△ 1,460,320	△ 1.0
総 務 費	2,412,490,150	19.2	5,478,262,286	38.7	△ 3,065,772,136	△ 56.0
民 生 費	4,116,129,721	32.8	3,387,723,970	23.9	728,405,751	21.5
衛 生 費	1,301,618,920	10.4	1,027,117,895	7.3	274,501,025	26.7
労 働 費	11,011,994	0.1	21,021,019	0.1	△ 10,009,025	△ 47.6
農林水産業費	94,154,960	0.8	87,345,572	0.6	6,809,388	7.8
商 工 費	99,089,875	0.8	200,189,302	1.4	△ 101,099,427	△ 50.5
土 木 費	2,192,329,843	17.5	1,634,427,014	11.6	557,902,829	34.1
消 防 費	503,070,589	4.0	449,605,714	3.2	53,464,875	11.9
教 育 費	926,432,012	7.4	1,070,614,163	7.6	△ 144,182,151	△ 13.5
災 害 復 旧 費	16,886,498	0.1	2,412,080	0.0	14,474,418	600.1
公 債 費	732,922,778	5.8	653,921,758	4.6	79,001,020	12.1
諸 支 出 金	3,938	0.0	16,217	0.0	△ 12,279	△ 75.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	12,544,457,470	100.0	14,152,433,502	100.0	△ 1,607,976,032	△ 11.4

歳出を構成する主なものは、民生費32.8%、総務費19.2%、土木費17.5%、衛生費10.4%、教育費7.4%である。

## 第1款 議会費

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
3年度	142,355,000	138,316,192	0	4,038,808	97.2
2年度	142,892,000	139,776,512	0	3,115,488	97.8
比較	△ 537,000	△ 1,460,320	0	923,320	△ 0.6 P

支出済額は138,316,192円で、前年度に比べ1,460,320円(△1.0%)減少した。  
支出済額の主なものは、議員報酬及び手当、議会運営及び議員活動などの経費である。

## 第2款 総務費

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
3年度	2,463,190,000	2,412,490,150	3,190,000	47,509,850	97.9
2年度	5,541,918,000	5,478,262,286	0	63,655,714	98.9
比較	△ 3,078,728,000	△ 3,065,772,136	3,190,000	△ 16,145,864	△ 1.0 P

支出済額は2,412,490,150円で、前年度に比べ3,065,772,136円(△56.0%)減少した。これは主に、総務管理費の特別定額給付金給付事業が3,275,328,909円減少したためである。

翌年度繰越額3,190,000円は、公共建築事務事業(事業委託料)を事故繰越しで繰り越したものである。

総務費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

### 項目別執行状況

(単位:円)

区分	予算現額	支出済額	不用額	前年度決算額	比較増減
総務管理費	2,015,420,000	1,987,931,193	24,298,807	5,056,040,260	△ 3,068,109,067
徴税費	166,304,000	159,846,741	6,457,259	155,355,952	4,490,789
戸籍住民基本台帳費	102,535,000	93,584,499	8,950,501	102,284,136	△ 8,699,637
選挙費	31,581,000	29,387,843	2,193,157	16,733,370	12,654,473
統計調査費	1,445,000	947,903	497,097	13,158,753	△ 12,210,850
監査委員費	15,345,000	15,131,174	213,826	15,312,941	△ 181,767
地域協働費	130,560,000	125,660,797	4,899,203	119,376,874	6,283,923
合計	2,463,190,000	2,412,490,150	47,509,850	5,478,262,286	△ 3,065,772,136

支出済額の主なものは、次のとおりである。(職員給与を除く。)

総務管理費 財政調整基金積立金 774,065,000円、公共施設整備基金積立金 250,130,000円、本庁舎建設基金積立金 200,000,000円

徴税費 町税徴収事務事業 46,750,158円(うち償還金 43,615,733円)

戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳運営事務事業 31,038,718円、個人番号交付事務事業

19,575,302円

選挙費 衆議院議員総選挙及び国民審査費 13,091,261円

地域協働費 防災設備維持管理事業 11,303,317円、自転車駐車場運営事業 17,886,982円、防犯対策事業 16,129,419円

### 第3款 民生費

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
3年度	4,419,505,000	4,116,129,721	172,401,566	130,973,713	93.1
2年度	3,473,569,000	3,387,723,970	0	85,845,030	97.5
比較	945,936,000	728,405,751	172,401,566	45,128,683	△ 4.4 P

支出済額は4,116,129,721円で、前年度に比べ728,405,751円(21.5%)増加した。これは主に、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業244,509,710円、子育て世帯臨時特別給付金給付事業364,048,266円、低所得子育て世帯生活支援特別給付金給付事業11,552,008円、大磯子育てファミリーエール商品券支給事業43,233,713円が増加したためである。

翌年度繰越額は、172,401,566円で住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業(臨時特別給付金等)、放課後子どもプラン事業(放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金等)、子ども・子育て支援新制度運営事業(保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金等)、子育て世帯臨時特別給付金給付事業(臨時特別給付金等)を繰越明許費で繰り越したものである。

民生費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

#### 項目別執行状況

(単位:円)

区分	予算現額	支出済額	不用額	前年度決算額	比較増減
社会福祉費	2,497,117,000	2,305,365,900	29,984,810	2,040,806,167	264,559,733
児童福祉費	1,922,288,000	1,810,763,821	100,888,903	1,346,817,803	463,946,018
災害救助費	100,000	0	100,000	100,000	△ 100,000
合計	4,419,505,000	4,116,129,721	130,973,713	3,387,723,970	728,405,751

支出済額の主なものは、次のとおりである。(職員給与を除く。)

社会福祉費 障害者医療費助成事業139,590,548円(うち扶助費137,617,169円)、自立支援給付事業575,558,085円(うち自立支援給付費567,094,258円)、地域生活支援等事業39,159,055円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業244,509,710円、国民健康保険事業特別会計等への繰出金1,144,305,050円

児童福祉費 小児医療費助成事業84,490,226円、子ども・子育て支援新制度運営事業579,298,420円、子育て世帯臨時特別給付金給付事業399,766,687円、児童手当等支給事業408,362,349円

#### 第4款 衛生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
3年度	1,487,973,032	1,301,618,920	122,809,095	63,545,017	87.5
2年度	1,250,823,000	1,027,117,895	177,008,032	46,697,073	82.1
比 較	237,150,032	274,501,025	△ 54,198,937	16,847,944	5.4 P

支出済額は1,301,618,920円で、前年度に比べ274,501,025円(26.7%)増加した。これは主に、新型コロナワクチン接種事業が236,770,137円、新型コロナウイルスワクチン接種事業(その2)が89,649,255円増加したためである。

翌年度繰越額は122,809,095円で保健衛生総務運営事業((仮称)第2期けんこうプラン大磯策定に伴う事業委託料)、新型コロナウイルスワクチン接種事業(その2)(ワクチン接種業務委託料他)を繰越明許費で繰り越したものである。

衛生費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

#### 項目別執行状況

(単位:円)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	前年度決算額	比較増減
保健衛生費	767,860,032	594,289,682	50,761,255	307,868,144	286,421,538
清 掃 費	720,113,000	707,329,238	12,783,762	719,249,751	△ 11,920,513
合 計	1,487,973,032	1,301,618,920	63,545,017	1,027,117,895	274,501,025

支出済額の主なものは、次のとおりである。(職員給与を除く。)

保健衛生費 救急医療事業 15,981,200円、妊娠出産前支援事業 16,716,863円、予防接種事業 74,943,805円、新型コロナウイルスワクチン接種事業 247,114,105円、新型コロナウイルスワクチン接種事業(その2) 89,649,255円、がん検診推進事業 31,141,989円  
 清 掃 費 ごみ収集運搬事業 193,366,800円、ごみ処理広域化運営事業 82,230,047円、リサイクルセンター運営事務事業 150,552,071円、し尿収集運搬事業 42,919,800円、し尿処理事業 55,228,455円、し尿処理施設維持整備事業 37,400,000円、し尿処理施設更新事業 15,411,000円

#### 第5款 労働費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
3年度	11,111,000	11,011,994	0	99,006	99.1
2年度	21,333,000	21,021,019	0	311,981	98.5
比 較	△ 10,222,000	△ 10,009,025	0	△ 212,975	0.6 P

支出済額は11,011,994円で、前年度に比べ10,009,025円(△47.6%)減少した。

支出済額の主なものは、勤労者支援対策事業 11,011,991 円（うち勤労者生活資金預託金 10,000,000 円）である。

## 第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
3年度	97,732,000	94,154,960	0	3,577,040	96.3
2年度	92,074,000	87,345,572	0	4,728,428	94.9
比較	5,658,000	6,809,388	0	△ 1,151,388	1.4 P

支出済額は 94,154,960 円で、前年度に比べ 6,809,388 円 (7.8%) 増加した。これは主に、農業振興普及事業が 2,368,813 円、農地活用・鳥獣対策事業が 2,895,678 円、森林環境譲与税基金積立金が 1,206,200 円増加したためである。

農林水産業費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

### 項目別執行状況

(単位:円)

区分	予算現額	支出済額	不用額	前年度決算額	比較増減
農業費	92,365,000	89,448,357	2,916,643	84,770,339	4,678,018
林業費	4,164,000	4,137,886	26,114	2,085,061	2,052,825
水産業費	1,203,000	568,717	634,283	490,172	78,545
合計	97,732,000	94,154,960	3,577,040	87,345,572	6,809,388

支出済額の主なものは、農地活用・鳥獣対策事業 8,561,551 円、農業委員活動事務事業 4,462,373 円、農道等維持管理事業 5,811,036 円、林業振興事業 2,931,686 円である。

## 第7款 商工費

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
3年度	111,147,000	99,089,875	0	12,057,125	89.2
2年度	227,397,000	200,189,302	0	27,207,698	88.0
比較	△ 116,250,000	△ 101,099,427	0	△ 15,150,573	1.2 P

支出済額は 99,089,875 円で、前年度に比べ 101,099,427 円 (△50.5%) 減少した。これは主に、小規模事業者等事業所賃借料補助金 32,505,815 円、小規模事業者等持続化給付金 55,900,000 円、地元事業者応援事業交付金 14,093,124 円が減少したためである。

支出済額の主なものは、商工業振興対策事業 37,426,598 円（うち小規模事業者等持続化給付金 10,000,000 円、地元事業者応援事業交付金 800,000 円、中小企業金融対策

資金預託金 17,000,000 円)、観光振興対策事業 11,469,630 円である。

## 第8款 土木費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
3年度	2,294,025,823	2,192,329,843	38,566,000	63,129,980	95.6
2年度	1,722,588,200	1,634,427,014	1,885,823	86,275,363	94.9
比 較	571,437,623	557,902,829	36,680,177	△ 23,145,383	0.7 P

支出済額は 2,192,329,843 円で、前年度に比べ 557,902,829 円 (34.1%) 増加した。これは主に、大磯港みたとオアシス推進事業が 339,505,456 円減少したものの橋りょう長寿命化修繕事業 79,570,700 円、公園トイレ改修事業 20,706,000 円、明治記念大磯邸園整備事業 846,219,691 円が増加したためである。

翌年度繰越額は 38,566,000 円で、橋りょう長寿命化修繕事業 (工事請負費等)、明治記念大磯邸園整備事業 (工事請負費) を事故繰越して繰り越したものである。

土木費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

### 項目別執行状況

(単位:円)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	前年度決算額	比較増減
土木管理費	79,134,000	77,035,931	2,098,069	76,106,328	929,603
道路橋りょう費	370,749,823	302,386,854	34,892,169	288,249,833	14,137,021
河 川 費	8,441,000	8,079,460	361,540	61,311,382	△ 53,231,922
都市計画費	1,732,854,000	1,716,212,193	11,546,607	790,806,477	925,405,716
住 宅 費	437,000	124,938	312,062	122,065	2,873
港 湾 費	102,410,000	88,490,467	13,919,533	417,830,929	△ 329,340,462
合 計	2,294,025,823	2,192,329,843	63,129,980	1,634,427,014	557,902,829

支出済額の主なものは、次のとおりである。(職員給与を除く。)

道路橋りょう費 道路橋りょう総務運営事務事業 24,347,868 円、道路維持運営事務事業 29,621,329 円、道水路維持管理整備事業 14,548,600 円、橋りょう長寿命化修繕事業 79,570,700 円、道路ストック定期点検事業 38,954,603 円、狭あい道路整備事業 40,404,452 円、国府本郷西小磯 1 号線整備事業 52,473,920 円、生沢月京 1 号線整備事業 17,313,876 円  
 河川費 河川総務運営事務事業 8,079,460 円  
 都市計画費 都市計画決定事業 7,715,690 円、都市交通推進事業 24,503,129 円、公園運営事務事業 25,650,181 円、運動公園維持管理事業 30,513,314 円、公園トイレ改修事業 20,706,000 円、明治記念大磯邸園整備事業 915,356,879 円  
 港湾費 大磯港指定管理事務事業 52,846,017 円 (うち指定管理業務負担金 9,050,000 円)、ポートハウスてるがさき管理運営事業 15,196,963 円

## 第9款 消防費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
3年度	517,367,000	503,070,589	0	14,296,411	97.2
2年度	459,666,000	449,605,714	198,000	9,862,286	97.8
比 較	57,701,000	53,464,875	△ 198,000	4,434,125	△ 0.6 P

支出済額は503,070,589円で、前年度に比べ53,464,875円(11.9%)増加した。これは主に、防災資機材運搬車購入事業6,708,320円が減少したものの、高規格救急車購入事業33,850,220円、高圧ガス製造施設更新事業4,829,000円、消防団運営事業7,088,448円が増加したためである。

支出済額の主なものは、救急活動事業9,272,151円、消防専用無線維持管理事業17,163,255円、高規格救急車購入事業33,850,220円、高圧ガス製造施設更新事業4,829,000円、消防団運営事業18,753,373円、消防団活動事業5,844,000円である。

## 第10款 教育費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
3年度	972,114,000	926,432,012	7,200,000	38,481,988	95.3
2年度	1,151,760,000	1,070,614,163	1,915,000	79,230,837	93.0
比 較	△ 179,646,000	△ 144,182,151	5,285,000	△ 40,748,849	2.3 P

支出済額は926,432,012円で、前年度に比べ144,182,151円(△13.5%)減少した。これは主に、郷土資料館施設整備事業が42,460,000円増加したものの小学校費のコンピュータ教育推進事業が144,422,897円、中学校費のコンピュータ教育推進事業が67,764,368円減少したためである。

翌年度繰越額は、7,200,000円で小学校費と中学校費の学校運営事業(新型コロナウイルス感染症対策に伴う学校保健特別対策事業費補助金)を繰越明許費で繰り越したものである。



教育費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

項目別執行状況

(単位:円)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	前年度決算額	比較増減
教育総務費	273,815,000	266,096,846	7,718,154	333,172,776	△ 67,075,930
小学校費	214,281,000	204,794,971	5,886,029	306,777,229	△ 101,982,258
中学校費	105,177,000	94,593,853	6,983,147	122,532,243	△ 27,938,390
幼稚園費	135,877,000	132,357,650	3,519,350	129,796,455	2,561,195
社会教育費	236,694,000	224,440,900	12,253,100	175,671,925	48,768,975
保健体育費	6,270,000	4,147,792	2,122,208	2,663,535	1,484,257
合 計	972,114,000	926,432,012	38,481,988	1,070,614,163	△ 144,182,151

支出済額の主なものは、次のとおりである。(職員給与を除く。)

教育総務費 学校教育指導振興事業 13,855,497 円、健康管理事業 12,759,582 円、教育研究所維持管理・運営事業 10,389,916 円

小学校費 学校運営事業 99,051,352 円、学校施設・設備維持事業 41,605,303 円、コンピュータ教育推進事業 16,270,635 円、小学校施設整備事業 10,451,742 円、学校給食運営事業 2,937,142 円、学校給食施設・設備維持事業 14,829,543 円

中学校費 学校運営事業 46,176,152 円、学校施設・設備維持事業 21,355,282 円、コンピュータ教育推進事業 16,497,279 円、中学校施設整備事業 4,712,400 円

幼稚園費 幼稚園運営事業 28,237,518 円、幼稚園施設・設備維持事業 12,062,056 円

社会教育費 生涯学習館維持管理事業 10,603,726 円、図書館維持管理事業 11,306,048 円、図書館運営事業 20,995,022 円、図書館コンピュータ・ネットワークシステム推進事業 8,825,290 円、図書館資料整備事業 14,782,088 円、郷土資料館運営事務事業 1,565,483 円、郷土資料館維持管理事業 13,181,751 円、旧吉田茂邸運営事務事業 10,049,689 円、旧吉田茂邸維持管理事業 7,416,843 円、郷土資料館施設整備事業 46,068,000 円

保健体育費 町体育協会育成補助事業 793,000 円、スポーツ健康イベント事業 957,369 円

第 11 款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
3年度	19,088,000	16,886,498	0	2,201,502	88.5
2年度	4,626,000	2,412,080	0	2,213,920	52.1
比較	14,462,000	14,474,418	0	△ 12,418	36.4 P

支出済額は 16,886,498 円で、前年度に比べ 14,474,418 円 (600.1%) 増加した。

これは主に、農業用施設災害復旧費が 3,519,465 円、道路橋りょう施設災害復旧費が 11,219,690 円増加したためである。

災害復旧費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

### 項目別執行状況

(単位:円)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	前年度決算額	比較増減
農林水産施設災害復旧費	4,120,000	3,519,465	600,535	0	3,519,465
公共土木施設災害復旧費	14,214,000	13,213,033	1,000,967	1,066,780	12,146,253
その他公共施設災害復旧費	600,000	0	600,000	1,345,300	△ 1,345,300
教育施設災害復旧費	154,000	154,000	0	0	154,000
合 計	19,088,000	16,886,498	2,201,502	2,412,080	14,474,418

支出済額の主なものは、大雨被害や台風による道路等の公共施設の災害復旧対応である。

### 第12款 公債費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
3年度	738,715,000	732,922,778	0	5,792,222	99.2
2年度	661,553,000	653,921,758	0	7,631,242	98.8
比較	77,162,000	79,001,020	0	△ 1,839,020	0.4 P

支出済額は732,922,778円で、前年度に比べ79,001,020円(12.1%)増加した。

支出済額の内訳は、町債償還元金を財務省他6借入先に708,967,819円、町債に対する利子を財務省他6借入先に23,954,959円償還したものである。

### 第13款 諸支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
3年度	41,000	3,938	0	37,062	9.6
2年度	41,000	16,217	0	24,783	39.6
比較	0	△ 12,279	0	12,279	△ 30.0 P

支出済額は3,938円で、前年度に比べ12,279円(△75.7%)減少した。

### 第14款 予備費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	充用額 B	予算現額	不用額	執行率 B/A
3年度	40,000,000	31,388,000	8,612,000	8,612,000	78.5
2年度	45,000,000	20,057,000	24,943,000	24,943,000	44.6
比較	△ 5,000,000	11,331,000	△ 16,331,000	△ 16,331,000	33.9 P

予備費の他科目への充用額は31,388,000円で、前年度に比べ11,331,000円(56.5%)

増加した。

主な充当先は、次のとおりである

総務費	諸費一般事業 4,560,000 円
民生費	子ども・子育て支援新制度運営事業 9,087,000 円
衛生費	予防接種事業 1,615,000 円
災害復旧費	農業用施設災害復旧費 3,220,000 円、道路橋りょう施設災害復旧費 11,787,000 円、公園災害復旧費 827,000 円

## 6 特別会計

### (1) 国民健康保険事業特別会計

#### ア 決算収支

国民健康保険事業特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

#### 決算収支状況

(単位:円)

区 分		令和3年度	令和2年度
予 算 現 額		3,665,399,000	3,614,056,000
歳 入 総 額	A	3,583,422,903	3,595,290,275
歳 出 総 額	B	3,522,476,089	3,523,380,085
歳入歳出差引額 形式収支 (A-B)	C	60,946,814	71,910,190
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0
実 質 収 支 (C-D)	E	60,946,814	71,910,190
前年度実質収支	F	71,910,190	20,471,128
単 年 度 収 支 (E-F)	G	△ 10,963,376	51,439,062

歳入総額 3,583,422,903 円から歳出総額 3,522,476,089 円を差し引いた歳入歳出差引額 (形式収支) は、60,946,814 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支も同額で黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支 71,910,190 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、10,963,376 円の赤字である。

#### イ 歳 入

国民健康保険事業特別会計の歳入決算の状況及び款別の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

#### 歳入決算の状況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 E B-C-D	収 入 率	
						C/A	C/B
3年度	3,665,399,000	3,712,895,666	3,583,422,903	11,320,300	118,152,463	97.8	96.5
2年度	3,614,056,000	3,751,827,751	3,595,290,275	26,458,770	130,078,706	99.5	95.8
増 減	51,343,000	△ 38,932,085	△ 11,867,372	△ 15,138,470	△ 11,926,243	△ 1.7P	0.7P

国民健康保険事業

款別歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
		構成比		構成比		増減率
予算現額	3,665,399,000	—	3,614,056,000	—	51,343,000	1.4
調定額	3,712,895,666	—	3,751,827,751	—	△ 38,932,085	△ 1.0
収入済額	3,583,422,903	100.0	3,595,290,275	100.0	△ 11,867,372	△ 0.3
国民健康保険税	784,359,548	21.9	817,513,098	22.7	△ 33,153,550	△ 4.1
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	—
国庫支出金	1,095,000	0.0	4,372,000	0.1	△ 3,277,000	△ 75.0
県支出金	2,461,399,339	68.7	2,479,950,046	69.0	△ 18,550,707	△ 0.7
財産収入	1,532	0.0	1,363	0.0	169	12.4
繰入金	257,775,920	7.2	265,877,172	7.4	△ 8,101,252	△ 3.0
繰越金	71,910,190	2.0	20,471,128	0.6	51,439,062	251.3
諸収入	6,881,374	0.2	7,105,468	0.2	△ 224,094	△ 3.2
不納欠損額	11,320,300	—	26,458,770	—	△ 15,138,470	△ 57.2
収入未済額	118,152,463	—	130,078,706	—	△ 11,926,243	△ 9.2
収入率	96.5	—	95.8	—	0.7	—

収入済額は3,583,422,903円で、前年度に比べ11,867,372円(△0.3%)減少した。これは主に、繰越金が51,439,062円増加したものの国民健康保険税が33,153,550円、県支出金が18,550,707円、繰入金が8,101,252円減少したためである。

不納欠損額は11,320,300円で、前年度に比べ15,138,470円(△57.2%)減少した。収入未済額は118,152,463円で、前年度に比べ11,926,243円(△9.2%)減少した。不納欠損額及び収入未済額は、国民健康保険税である。

予算現額に対する収入率は97.8%で、前年度を1.7ポイント下回った。調定額に対する収入率は96.5%で、前年度を0.7ポイント上回った。

歳入を構成する主なものは、県支出金68.7%、国民健康保険税21.9%、繰入金7.2%である。

収入済額の主なものは、県支出金の保険給付費等交付金が2,461,399,339円、国民健康保険税の医療給付費分現年課税分が494,786,435円、同後期高齢者支援金分現年課税分が195,134,855円、繰入金(他会計繰入金)が224,163,920円である。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

現年度課税分及び滞納繰越分の収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					3年度	2年度
現年課税分	781,966,300	746,864,511	0	35,101,789	95.5	95.1
滞納繰越分	131,866,011	37,495,037	11,320,300	83,050,674	28.4	26.5
合 計	913,832,311	784,359,548	11,320,300	118,152,463	85.8	83.9

保険税の収入率は85.8%で、前年度を1.9ポイント上回った。なお、現年課税分の収入率は95.5%、滞納繰越分の収入率は28.4%でそれぞれ前年度を上回った。

ウ 歳 出

国民健康保険事業特別会計の歳出決算の状況及び款別の歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 D A-B-C	執 行 率 B/A
3年度	3,665,399,000	3,522,476,089	0	142,922,911	96.1
2年度	3,614,056,000	3,523,380,085	0	90,675,915	97.5
増 減	51,343,000	△ 903,996	0	52,246,996	△ 1.4P

款 別 歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

区 分	令和3年度						令和2年度 支出済額	比較 増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比		
総 務 費	47,116,000	41,412,469	0	5,703,531	87.9	1.2	39,053,565	6.0
保険給付費	2,535,578,000	2,419,702,878	0	115,875,122	95.4	68.7	2,437,566,325	△ 0.7
国民健康保険 事業費納付金	975,477,000	960,000,949	0	15,476,051	98.4	27.2	996,822,859	△ 3.7
共同事業拠出金	1,000	56	0	944	5.6	0.0	270	△ 79.3
保健事業費	27,559,000	23,970,115	0	3,588,885	87.0	0.7	23,186,853	3.4
基金積立金	63,129,000	63,127,532	0	1,468	100.0	1.8	9,861,363	540.2
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0	—
諸支出金	14,538,000	14,262,090	0	275,910	98.1	0.4	16,888,850	△ 15.6
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0	0	—
合 計	3,665,399,000	3,522,476,089	0	142,922,911	96.1	100.0	3,523,380,085	0.0

支出済額は3,522,476,089円で、前年度に比べ903,996円(△0.0%)減少した。これは主に、基金積立金が53,266,169円増加したものの保険給付費が17,863,447円、国民健康保険事業費納付金が36,821,910円減少したためである。

予算現額に対する執行率は96.1%で、前年度を1.4ポイント下回り、不用額は前年度に比べ52,246,996円(57.6%)増加した。

歳出を構成する主なものは、保険給付費68.7%、国民健康保険事業費納付金27.2%である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。(職員給与を除く。)

保険給付費 一般被保険者療養給付費給付事業2,077,290,825円、一般被保険者高額療養費支払事業307,727,893円

国民健康保険事業費納付金 一般被保険者医療給付費分納付金支払事業635,672,179円、一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金支払事業238,500,406円、介護納付金分納付金支払事業85,625,560円

基金積立金 国民健康保険財政調整基金積立金事業63,127,532円

諸支出金 一般会計繰出事業8,784,190円

被保険者数は7,118人で前年度より377人減少した。国民健康保険被保険者1人当たり医療費の保険者負担分は326,301円となり1年間で8,747円増加した。

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支

後期高齢者医療特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決算収支状況

(単位:円)

区 分		令和3年度	令和2年度
予 算 現 額		1,026,247,000	1,046,519,000
歳 入 総 額	A	1,029,653,245	1,036,324,299
歳 出 総 額	B	1,017,165,049	1,017,200,585
歳入歳出差引額 形式収支 (A-B)	C	12,488,196	19,123,714
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0
実 質 収 支 (C-D)	E	12,488,196	19,123,714
前年度実質収支	F	19,123,714	21,129,475
単 年 度 収 支 (E-F)	G	△ 6,635,518	△ 2,005,761

歳入総額 1,029,653,245 円から歳出総額 1,017,165,049 円を差し引いた歳入歳出差引額 (形式収支) は、12,488,196 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支も同額で黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支 19,123,714 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、6,635,518 円の赤字である。

イ 歳 入

後期高齢者医療特別会計の歳入決算の状況及び款別の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳入決算の状況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 E B-C-D	収 入 率	
						C/A	C/B
3年度	1,026,247,000	1,035,460,145	1,029,653,245	1,072,780	4,734,120	100.3	99.4
2年度	1,046,519,000	1,041,839,239	1,036,324,299	2,186,660	3,328,280	99.0	99.5
増 減	△ 20,272,000	△ 6,379,094	△ 6,671,054	△ 1,113,880	1,405,840	1.3P	△ 0.1P



款別歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
		構成比		構成比		増減率
予算現額	1,026,247,000	—	1,046,519,000	—	△ 20,272,000	△ 1.9
調 定 額	1,035,460,145	—	1,041,839,239	—	△ 6,379,094	△ 0.6
収入済額	1,029,653,245	100.0	1,036,324,299	100.0	△ 6,671,054	△ 0.6
保険料	569,563,810	55.3	558,245,550	53.9	11,318,260	2.0
繰入金	421,070,000	40.9	440,787,615	42.5	△ 19,717,615	△ 4.5
繰越金	19,123,714	1.9	21,129,475	2.0	△ 2,005,761	△ 9.5
諸収入	19,895,721	1.9	16,161,659	1.6	3,734,062	23.1
不納欠損額	1,072,780	—	2,186,660	—	△ 1,113,880	△ 50.9
収入未済額	4,734,120	—	3,328,280	—	1,405,840	42.2
収入率	99.4	—	99.5	—	△ 0.1	—

収入済額は1,029,653,245円で、前年度に比べ6,671,054円(△0.6%)減少した。これは主に、保険料が11,318,260円、諸収入が3,734,062円増加したものの繰入金が19,717,615円、繰越金が2,005,761円減少したためである。

不納欠損額は1,072,780円で、前年度に比べ1,113,880円(△50.9%)減少した。

収入未済額は4,734,120円で、前年度に比べ1,405,840円(42.2%)増加した。

不納欠損額及び収入未済額は、後期高齢者医療保険料である。

予算現額に対する収入率は100.3%で、前年度を1.3ポイント上回った。調定額に対する収入率は99.4%で、前年度を0.1ポイント下回った。

歳入を構成する主なものは、保険料55.3%、繰入金40.9%である。

収入済額の主なものは、保険料の後期高齢者医療保険料(現年度分)が566,937,370円、一般会計繰入金が421,070,000円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

現年度分及び滞納繰越分の収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					3年度	2年度
現年度分	568,560,780	566,937,370	0	1,623,410	99.7	99.6
滞納繰越分	6,809,930	2,626,440	1,072,780	3,110,710	38.6	46.9
合 計	575,370,710	569,563,810	1,072,780	4,734,120	99.0	99.0

保険料の収入率は99.0%で、前年度と同じである。なお、現年度分の収入率は99.7%、滞納繰越分の収入率は38.6%で、現年度分は、前年度を0.1ポイント上回ったが、滞納繰越分は、8.3ポイント下回った。

## ウ 歳 出

後期高齢者医療特別会計の歳出決算の状況及び款別の歳出決算の状況は、次表のとおりである。

### 歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 D A-B-C	執 行 率 B/A
3年度	1,026,247,000	1,017,165,049	0	9,081,951	99.1
2年度	1,046,519,000	1,017,200,585	0	29,318,415	97.2
増 減	△ 20,272,000	△ 35,536	0	△ 20,236,464	1.9P

### 款 別 歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

区 分	令和3年度						令和2年度	比較
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比	支出済額	増減率
総 務 費	35,578,000	31,790,735	0	3,787,265	89.4	3.1	25,889,448	22.8
後期高齢者医療 広域連合納付金	982,301,000	978,552,984	0	3,748,016	99.6	96.2	981,521,802	△ 0.3
諸支出金	7,367,000	6,821,330	0	545,670	92.6	0.7	9,789,335	△ 30.3
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0	—
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0	—
合 計	1,026,247,000	1,017,165,049	0	9,081,951	99.1	100.0	1,017,200,585	0.0

支出済額は1,017,165,049円で、前年度に比べ35,536円(△0.0%)減少した。これは主に、総務費が5,901,287円増加したものの保険料納付金を含む後期高齢者医療広域連合納付金が2,968,818円、諸支出金が2,968,005円減少したためである。予算現額に対する執行率は99.1%で、前年度を1.9ポイント上回り、不用額は前年度と比べ20,236,464円(△69.0%)減少した。

歳出を構成する主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金96.2%である。支出済額の主なものは、次のとおりである。(職員給与を除く。)

総 務 費 後期高齢者健診推進事業 22,764,201円

後期高齢者医療広域連合納付金 後期高齢者医療広域連合納付金支払事業  
978,552,984円(保険料納付金575,780,630円、保険基盤安定制度拠出金75,312,275円、事務費負担金13,305,162円、定率市町村負担金314,154,917円)

被保険者は5,962人で前年度より165人増加した。

### (3) 介護保険事業特別会計

#### ア 決算収支

介護保険事業特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

#### 決算収支状況

(単位:円)

区 分		令和3年度	令和2年度
予 算 現 額		3,422,909,000	3,419,751,000
歳 入 総 額	A	3,309,857,905	3,161,706,197
歳 出 総 額	B	3,106,484,225	2,969,776,074
歳入歳出差引額 形式収支 (A-B)	C	203,373,680	191,930,123
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0
実 質 収 支 (C-D)	E	203,373,680	191,930,123
前年度実質収支	F	191,930,123	159,333,799
単 年 度 収 支 (E-F)	G	11,443,557	32,596,324

歳入総額 3,309,857,905 円から歳出総額 3,106,484,225 円を差し引いた歳入歳出差引額 (形式収支) は、203,373,680 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支も同額で黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支 191,930,123 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、11,443,557 円の黒字である。

#### イ 歳 入

介護保険事業特別会計の歳入決算の状況及び款別の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

#### 歳入決算の状況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 E B-C-D	収 入 率	
						C/A	C/B
3年度	3,422,909,000	3,316,416,633	3,309,857,905	1,380,740	5,177,988	96.7	99.8
2年度	3,419,751,000	3,168,253,158	3,161,706,197	1,081,905	5,465,056	92.5	99.8
増 減	3,158,000	148,163,475	148,151,708	298,835	△ 287,068	4.2P	0.0P

款別歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
		構成比		構成比		増減率
予算現額	3,422,909,000	—	3,419,751,000	—	3,158,000	0.1
調 定 額	3,316,416,633	—	3,168,253,158	—	148,163,475	4.7
収入済額	3,309,857,905	99.9	3,161,706,197	100.0	148,151,708	4.7
保険料	731,068,723	22.1	785,915,892	24.9	△ 54,847,169	△ 7.0
国庫支出金	626,715,318	18.9	567,564,172	18.0	59,151,146	10.4
支払基金交付金	769,488,622	23.2	728,390,842	23.0	41,097,780	5.6
県支出金	411,576,025	12.4	404,994,391	12.8	6,581,634	1.6
財産収入	48,032	0.0	35,254	0.0	12,778	36.2
繰入金	578,047,130	17.5	515,276,835	16.3	62,770,295	12.2
繰越金	191,930,123	5.8	159,333,799	5.0	32,596,324	20.5
諸収入	983,932	0.0	195,012	0.0	788,920	404.5
不納欠損額	1,380,740	—	1,081,905	—	298,835	27.6
収入未済額	5,177,988	—	5,465,056	—	△ 287,068	△ 5.3
収入率	99.8	—	99.8	—	0.0	—

収入済額は3,309,857,905円で、前年度に比べ148,151,708円(4.7%)増加した。これは主に保険料が54,847,169円減少したものの国庫支出金が59,151,146円、支払基金交付金が41,097,780円、繰入金が62,770,295円、繰越金が32,596,324円増加したためである。

不納欠損額は1,380,740円で、前年度に比べ298,835円(27.6%)増加した。収入未済額は5,177,988円で、前年度に比べ287,068円(△5.3%)減少した。不納欠損額及び収入未済額は、介護保険料である。

予算現額に対する収入率は96.7%で、前年度を4.2ポイント上回った。調定額に対する収入率は99.8%で、前年度と同じである。

歳入を構成する主なものは、支払基金交付金23.2%、保険料22.1%、国庫支出金18.9%、繰入金17.5%、県支出金12.4%である。

収入済額の主なものは、保険料の第1号被保険者保険料(現年度分)が728,550,760円、支払基金交付金の介護給付費交付金(現年度分)が738,546,000円、国庫支出金の介護給付費負担金(現年度分)が475,538,162円、県支出金の県負担金(現年度分)が395,121,148円、一般会計繰入金が499,071,130円である。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

現年度分及び滞納繰越分の収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					3年度	2年度
現年度分	731,405,515	728,550,760	0	2,854,755	99.6	99.6
滞納繰越分	6,221,936	2,517,963	1,380,740	2,323,233	40.5	42.6
合 計	737,627,451	731,068,723	1,380,740	5,177,988	99.1	99.2

保険料の収入率は99.1%で、前年度を0.1ポイント下回った。なお、現年度分の収入率は99.6%、滞納繰越分の収入率は40.5%で滞納繰越分は前年度を下回った。

ウ 歳 出

介護保険事業特別会計の歳出決算の状況及び款別の歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

年 度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 D A-B-C	執 行 率 B/A
3年度	3,422,909,000	3,106,484,225	0	316,424,775	90.8
2年度	3,419,751,000	2,969,776,074	0	449,974,926	86.8
増 減	3,158,000	136,708,151	0	△ 133,550,151	4.0P

款 別 歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

区 分	令和3年度						令和2年度	比較
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比	支出済額	増減率
総 務 費	77,934,000	69,448,996	0	8,485,004	89.1	2.3	68,338,225	1.6
保険給付費	2,971,282,000	2,697,502,133	0	273,779,867	90.8	86.8	2,622,862,057	2.8
地域支援事業費	148,093,000	117,367,498	0	30,725,502	79.3	3.8	115,936,590	1.2
財政安定化基金 拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0	—
基金積立金	146,570,000	146,515,478	0	54,522	100.0	4.7	99,260,254	47.6
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0	—
諸支出金	77,028,000	75,650,120	0	1,377,880	98.2	2.4	63,378,948	19.4
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0	0	—
合 計	3,422,909,000	3,106,484,225	0	316,424,775	90.8	100.0	2,969,776,074	4.6

支出済額は3,106,484,225円で、前年度に比べ136,708,151円(4.6%)増加した。これは主に、保険給付費が74,640,076円、基金積立金が47,255,224円、諸支出金が12,271,172円増加したためである。

予算現額に対する執行率は90.8%で、前年度を4.0ポイント上回り、不用額は前年度に比べ133,550,151円(△29.7%)減少した。

歳出を構成する主なものは、保険給付費86.8%である。

主な支出済額は、次のとおりである。(職員給与を除く。)

保険給付費 介護サービス等給付費給付事業 2,511,481,441円(居宅介護サービス給付費 1,191,419,941円、地域密着型介護サービス給付費 351,371,934円、施設介護サービス給付費 812,005,993円、居宅介護サービス計画給付費 146,069,557円)、介護予防サービス等給付費給付事業 51,826,563円、その他諸費支払事業 134,194,129円(高額介護サービス費 68,359,216円、特定入所者介護サービス費 53,593,063円)

地域支援事業費 介護予防・生活支援サービス事業 63,045,673円

基金積立金 介護保険給付費支払基金積立事業 146,515,478円

諸支出金 一般会計繰出事業 67,304,977円

保険給付費及び給付件数は前年度に比べ増加し、要支援・要介護認定者数も前年度に比べ増加した。

なお、被保険者数(第1号被保険者数)は11,138人で前年度より4人増加し、要支援・要介護認定者は1,867人で前年度より10人増加した。

## 7 実質収支に関する調書

予算執行における各会計の最終結果を、政令に基づいて決算とともに調製された実質収支に関する調書でみると、その収支の計数は、各会計とも正確なものであると認められた。

歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、次表のとおりである。

### 一般会計・特別会計実質収支

(単位:円)

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 C A - B	翌年度へ繰り越 すべき財源 D	実質収支 C - D
一般会計	13,368,146,106	12,544,457,470	823,688,636	28,096,811	795,591,825
特別会計	7,922,934,053	7,646,125,363	276,808,690	0	276,808,690
国民健康保険事業	3,583,422,903	3,522,476,089	60,946,814	0	60,946,814
後期高齢者医療	1,029,653,245	1,017,165,049	12,488,196	0	12,488,196
介護保険事業	3,309,857,905	3,106,484,225	203,373,680	0	203,373,680
合 計	21,291,080,159	20,190,582,833	1,100,497,326	28,096,811	1,072,400,515

## 繰越額及び財源内訳

(単位:円)

繰越事業名	翌年度繰越額	財源内訳		
		特定財源		一般財源
		未収入	既収入	
一般会計	344,166,661	316,069,850	371,096	27,725,715
継続費通次繰越	0	0	0	0
繰越明許費繰越	302,410,661	300,059,350	371,096	1,980,215
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	161,766,290	161,766,290	0	0
放課後子どもプラン事業	1,985,096	1,664,000	321,096	0
子ども・子育て支援新制度運営事業	7,145,180	7,095,180	50,000	0
子育て世帯臨時特別給付金給付事業	1,505,000	1,505,000	0	0
保健衛生総務運営事業	1,980,000	0	0	1,980,000
新型コロナウイルスワクチン接種事業(その2)	120,829,095	120,828,880	0	215
学校運営事業(小学校費)	3,600,000	3,600,000	0	0
学校運営事業(中学校費)	3,600,000	3,600,000	0	0
事故繰越し	41,756,000	16,010,500	0	25,745,500
公共建築事務事業	3,190,000	0	0	3,190,000
橋りょう長寿命化修繕事業	33,470,800	12,380,500	0	21,090,300
明治記念大磯邸園整備事業	5,095,200	3,630,000	0	1,465,200
合計	344,166,661	316,069,850	371,096	27,725,715
翌年度へ繰り越すべき財源				28,096,811



## 8 財産に関する調書

財産に関する調書は適法に作成され、調書記載額（高）は、各関係帳簿と符合しており、計数等に誤りはなく、記載事項も適正に表示されているものと認められた。

また、基金に関する現金については、条例、規則に基づき適正に運用がなされているものと認められた。

### （１）公有財産

土地、建物、山林、有価証券及び出資による権利の状況は、次表のとおりである。

公有財産の状況

区 分	単位	令和2年度末 現在高	令和3年度			令和3年度末 現在高
			増	減	計	
土 地	㎡	820,227	10,533	727	9,806	830,033
行政財産	㎡	509,629	0	0	0	509,629
普通財産	㎡	310,598	10,533	727	9,806	320,404
うち山林	㎡	13,396	0	0	0	13,396
建 物	㎡	67,960	481	481	0	67,960
行政財産	㎡	67,477	0	481	△ 481	66,996
普通財産	㎡	483	481	0	481	964
有価証券	円	11,480,000	0	0	0	11,480,000
出資による権利	円	37,752,962	0	0	0	37,752,962

#### ア 土地、建物及び山林

土地は 830,033 ㎡で、普通財産の取得、売払い等により、前年度に比べ 9,806 ㎡増加した。

建物は 67,960 ㎡（延面積計）で、大磯港賑わい交流施設の一部（481 ㎡）の所管替えがあった。

山林は面積が 13,396 ㎡、立木の推定蓄積量 760 ㎡で、決算年度中の増減はない。

#### イ 有価証券

有価証券の決算年度末現在高は 11,480,000 円で、決算年度中の増減はない。

#### ウ 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は 37,752,962 円で、決算年度中の増減はない。

## (2) 物 品

重要物品（1件100万円以上）は182点で、前年度に比べ1点増加した。

物品の状況は、次表のとおりである。

### 物品の状況

(単位:点)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度			令和3年度末 現在高
		増	減	計	
箱・保管庫類	19	0	0	0	19
棚 類	2	0	0	0	2
ちゅう房用機械類	16	1	0	1	17
事務用機器類	5	0	0	0	5
光学機器類	2	0	0	0	2
医療機器類	14	4	3	1	15
農林水産業機器類	1	0	0	0	1
工作機械器具類	2	0	0	0	2
動力利用機械器具類	15	2	1	1	16
その他機械器具類	14	1	0	1	15
普通乗用自動車類	2	0	2	△ 2	0
小型乗用自動車類	2	0	0	0	2
小型貨物自動車類	1	0	0	0	1
軽自動車類	8	2	1	1	9
特殊用途自動車類	32	2	3	△ 1	31
雑器具類2	6	0	1	△ 1	5
書 画 類	4	0	0	0	4
工芸品類	3	0	0	0	3
その他美術品類	29	0	0	0	29
プログラム・システム類	1	0	0	0	1
教授用類6	3	0	0	0	3
合 計	181	12	11	1	182

## (3) 債 権

債権の決算年度末現在高は306,704,624円で、前年度に比べ4,400,600円減少した。

これは、特別徴収町民税3,810,600円、住宅新築資金等貸付金590,000円が減少したためである。

#### (4) 基 金

基金の決算年度末現在高は、町民会館建設基金ほか 16 件 5,815,850,414 円で、前年度に比べ 819,464,513 円増加した。

年度中の増加額は 1,449,776,513 円で、うち新規積立によるものが 1,449,591,261 円、運用利子の積立によるものが 185,252 円である。減少額は 630,312,000 円で基金取崩しによるものである。(財政調整基金の 10,000,000 円神奈川県債を含む。)

年度中に増加した主な基金は、財政調整基金が 356,838,762 円、公共施設整備基金が 159,681,450 円、本庁舎建設基金が 200,045,675 円、国民健康保険財政調整基金が 29,515,532 円、介護保険給付費支払基金が 67,539,478 円である。

各基金の運用状況は、次表のとおりである。

基金の運用状況

(単位:円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度			令和3年度末 現在高
		増	減	計	
町民会館建設基金	141,430,676	9,325	0	9,325	141,440,001
土地開発基金	953,875,881	3,938	0	3,938	953,879,819
現金	265,524,880	3,938	0	3,938	265,528,818
貸付金	688,351,001	0	0	0	688,351,001
財政調整基金	1,146,952,235	784,102,762	427,264,000	356,838,762	1,503,790,997
現金	1,146,952,235	774,102,762	427,264,000	346,838,762	1,493,790,997
債券	0	10,000,000	0	10,000,000	10,000,000
国民健康保険高額医療費貸付基金	3,000,000	0	0	0	3,000,000
公共施設整備基金	764,615,806	250,141,450	90,460,000	159,681,450	924,297,256
みどり基金	92,313,216	254,558	0	254,558	92,567,774
国民健康保険財政調整基金	130,134,122	63,127,532	33,612,000	29,515,532	159,649,654
減債基金	410,484	4	0	4	410,488
地域福祉基金	93,883,889	659,015	0	659,015	94,542,904
横溝千鶴子記念障害者福祉基金	69,533,762	4,827	0	4,827	69,538,589
本庁舎建設基金	894,189,951	200,045,675	0	200,045,675	1,094,235,626
介護保険給付費支払基金	558,265,813	146,515,478	78,976,000	67,539,478	625,805,291
歴史的建造物等整備基金	8,016,780	3,367,431	0	3,367,431	11,384,211
横溝千鶴子記念子育て支援基金	10,477,737	599	0	599	10,478,336
旧吉田茂邸整備活性化等基金	97,537,907	65,844	0	65,844	97,603,751
子ども基金	31,747,642	271,875	0	271,875	32,019,517
森林環境譲与税基金	0	1,206,200	0	1,206,200	1,206,200
合 計	4,996,385,901	1,449,776,513	630,312,000	819,464,513	5,815,850,414

## 9 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項に定める定額の資金をもって運用する基金は、土地開発基金及び国民健康保険高額療養費貸付基金で、その運用状況は以下のとおりである。

### (1) 土地開発基金

決算年度末現在高は953,879,819円で、年度中の貸し付け、貸付金の償還及び現金の処分は、発生しなかった。現金の増加は、運用利子である。

### (2) 国民健康保険高額医療費貸付基金

決算年度末現在高は3,000,000円で、年度中での貸し付けは行われなかった。

#### 定額基金の運用状況

(単位:円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度			令和3年度末 現在高
		増	減	計	
土地開発基金	953,875,881	3,938	0	3,938	953,879,819
現金	265,524,880	3,938	0	3,938	265,528,818
貸付金	688,351,001	0	0	0	688,351,001
国民健康保険高額医療費貸付基金	3,000,000	0	0	0	3,000,000

## 第6 総括意見

### 1 決算状況

一般会計及び特別会計の令和3年度当初予算は185億2,300万円で、これに補正予算及び繰越事業費繰越額を加えた総計予算額は213億9,753万余円であった。

一方、一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入が212億9,108万余円、歳出が201億9,058万余円となり、前年度に比べ歳入では12億7,158万余円（△5.6%）、歳出では14億7,220万余円（△6.8%）減少した。歳入から歳出を差し引いた形式収支は、11億49万余円で、前年度に比べ2億62万余円（22.3%）増加となった。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は10億7,240万余円の黒字となり、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支も1億7,655万余円の黒字となった。

町債残高は、令和3年度末で85億3,399万余円となり、前年度末と比べ3億4,263万余円増加した。

#### （1）一般会計

一般会計についてみると、歳入総額は133億6,814万余円で、前年度に比べ14億119万余円（△9.5%）減少し、歳出総額は125億4,445万余円で、前年度に比べ16億797万余円（△11.4%）減少した。実質収支は7億9,559万余円の黒字となり、単年度収支も1億8,270万余円の黒字となった。

歳入については、前年度に比べ地方交付税、町債等が増加したものの、町税、国庫支出金が減少したことにより減収となった。なお、収入未済額は1億6,336万余円で前年度に比べ3,392万余円（△17.2%）減少し、不納欠損額は720万余円で前年度に比べ444万余円（△38.2%）減少した。

歳入の根幹である町税収入は軽自動車税、町たばこ税等が増加したものの、町民税、固定資産税が減少したことにより48億5,079万余円（収入率97.5%）となり、前年度に比べ1億2,493万余円（△2.5%）の減収となった。なお、収入未済額は1億1,664万余円で前年度に比べ3,184万余円（△21.4%）減少し、不納欠損額は630万余円で487万余円（△43.6%）減少した。

一方、歳出については、前年度に比べ民生費、土木費等が増加したものの、総務費等の減少により減少となった。

予算現額に対する執行率は94.4%で前年度に比べ1.4ポイント下降した。なお、繰越明許費等による翌年度繰越額が3億4,416万余円あり、不用額は前年度に比べ4,739万余円（△10.7%）減少し3億9,435万余円となった。

一般会計を普通会計決算の主な財政指標からみると、財政力指数は0.829（過去3ヵ年平均）で前年度に比べ0.036ポイント低下した。なお、単年度では0.767で0.085ポイント低下した。経常収支比率は82.3%となり、前年度に比べ5.3ポイント低下した。実質収支比率は10.5%で、前年度に比べ1.8ポイント上昇し、実質公債費比率は4.8%で0.4ポイント低下した。

歳入を財源別にみると、自主財源は繰入金が増加したものの、町税や繰越金等が減少したことにより65億9,971万余円となり、前年度に比べ3億2,818万余円（△4.7%）減収となった。依存財源は、地方交付税や地方債が増加したものの特別定額給付金給付事業等に伴う国庫支出金が減少したことにより67億6,878万余円となり、前年度に比べ10億7,283万余円（△13.7%）減収となった。なお、自主財源の割合は49.4%で、前年度に比べ2.4ポイント上昇した。

また、歳入を経常的収入と臨時的収入からみると、経常的収入は地方税が減少したものの地方交付税や地方消費税交付金の増加により90億6,447万余円となり、前年度に比べ5億425万余円（5.9%）増加となった。臨時的収入は繰入金が増加したものの国庫支出金が減少したことにより43億402万余円となり、前年度に比べ19億528万余円（△30.7%）減少となった。なお、経常的収入の割合は67.8%で、前年度に比べ9.8ポイント上昇した。

歳出を経常的経費と臨時的経費からみると、経常的経費は扶助費や公債費等が増加したことにより83億164万余円となり、前年度に比べ2億6,345万余円（3.3%）増加となった。臨時的経費は投資的経費が増加したものの、その他経費（補助費等）が減少したため42億4,316万余円となり、前年度に比べ18億7,125万余円（△30.6%）減少となった。なお、経常的経費の割合は66.2%で、前年度に比べ9.4ポイント上昇した。

## （2）特別会計

特別会計についてみると、3特別会計の歳入総額は79億2,293万余円で、前年度に比べ、1億2,961万余円（1.7%）増加し、歳出総額は76億4,612万余円で、前年度に比べ1億3,576万余円（1.8%）増加した。実質収支は2億7,680万余円の黒字となり、単年度収支は615万余円の赤字となった。

なお、各会計相互間繰入金・繰出金を控除した純計決算額では、各会計ともに赤字である。赤字額は前年度に比べ4,120万余円減少している。

国民健康保険事業特別会計においては、歳入が35億8,342万余円、歳出が35億2,247万余円で、実質収支は6,094万余円の黒字となり、単年度収支は1,096万余円の赤字となった。歳入では、国民健康保険税収入が7億8,435万余円（収入率85.8%）となり、前年度に比べ3,315万余円（△4.1%）の減収となった。なお、収入未済額

は1億1,815万余円で前年度に比べ1,192万余円(△9.2%)減少した。不納欠損額は1,132万余円で前年度に比べ1,513万余円(△57.2%)減少した。歳出では、保険給付費が24億1,970万余円で前年度に比べ1,786万余円(△0.7%)減少した。なお、1人当たりの保険給付費は、前年度に比べ増加した。

国民健康保険事業特別会計にあつては、1人当たりの給付費が増加しており、今後も医療費の抑制に努められたい。また、国民健康保険税の収入率は、前年度より向上しているが、引き続き保険税の収納対策に努められたい。

後期高齢者医療特別会計においては、歳入が10億2,965万余円、歳出が10億1,716万余円で、実質収支は1,248万余円の黒字となり、単年度収支は663万余円の赤字となった。歳入では、保険料収入が5億6,956万余円(収入率99.0%)となり、前年度に比べ1,131万余円(2.0%)の増収となった。なお、収入未済額は473万余円で前年度に比べ140万余円(42.2%)増加し、不納欠損額は107万余円で前年度に比べ111万余円(△50.9%)減少した。歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が9億7,855万余円で前年度に比べ296万余円(△0.3%)減少した。

介護保険事業特別会計においては、歳入が33億985万余円、歳出が31億648万余円で、実質収支は2億337万余円の黒字となり、単年度収支も1,144万余円の黒字となった。歳入では、保険料収入が7億3,106万余円(収入率99.1%)となり、前年度に比べ5,484万余円(△7.0%)減少となった。なお、収入未済額は517万余円で前年度に比べ28万余円(△5.3%)減少し、不納欠損額は138万余円で29万余円(27.6%)増加した。歳出では、保険給付費が26億9,750万余円で前年度に比べ7,464万余円(2.8%)増加した。なお、保険給付費及び給付件数は増加し、要支援・要介護認定者数は10人増加した。

令和3年度は、第八期介護保険事業計画の初年度の決算であったが、今後も要支援・要介護認定者数の増加が見込まれており、保険料収入の適切な運用と介護予防の充実に努められたい。

## 2 まとめ

令和3年度予算は、「人口減少・少子・超高齢社会への適応」「定住人口の安定化」に向け、重点項目として取り組む「子育て」「教育」「健康」「経済」「安全・安心」の各種事業を掲げた大磯町第五次総合計画前期基本計画の初年度となり、おむね計画どおりに実施した。

このような中で、一般会計の令和3年度の決算額は、新型コロナウイルス感染症対策の事業を含む、前述の各種事業の実施に伴う決算となった。収支状況としては、



実質収支、単年度収支ともに黒字となった。特別会計では、介護保険事業特別会計を除く国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計が歳入歳出とも減額された決算となった。実質収支は、全ての特別会計が黒字であった。単年度収支は、介護保険事業特別会計を除く国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計が赤字であった。

一般会計においては、歳入では、町税における収入未済額、不納欠損額とも減少した。また、徴収率にあつては、全ての税目において上昇している。今後も課税年度中において確実な徴収を進め、収入未済額の累積防止に努め不納欠損額の減少につなげていただきたい。また、特定財源については、国庫支出金や県支出金の確保もされていた。歳出では、各種事業が実施されてきたが、一部、繰り越された事業もあり、引き続き完成に向け努力されたい。

実質単年度収支については、黒字となっている。自主財源比率については、前年度と比較して2.4ポイント上昇している。経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率等の財政指標については、改善されている。今後も重要事業の実施に伴い人件費、扶助費等の義務的経費の増加が見込まれるため財政運営にあたり財政指標の推移には十分留意されたい。

特別会計においては、特定の収入をもって特定の支出に充てることが原則であるため、自立性・独立性を高め、引き続き収入率の向上を図ったうえで、サービスの向上と効率的な事業運営に努められたい。

最後に、事務処理については、法令、条例、規則等を遵守した執行を行い、引き続き適正かつ効率的な行政運営がなされるよう努められたい。